

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.2

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後の占領下における教育改革において、男女共学や教育の機会均等といった新しい民主主義的な教育理念を明記し、1947年に制定された法律は何か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 独占禁止法 3. 教育基本法 4. 学校教育法

問2 太平洋戦争直後の1947年から1949年にかけての時期は、婚姻率の急上昇などを背景に極めて高い出生数を記録した。この時期に生まれ、のちの高度経済成長期における労働力や消費の主役となり、日本の社会構造に大きな影響を与え続けた世代を何というか。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. ゆとり世代 2. 氷河期世代 3. バブル世代 4. 団塊の世代

問3 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ 2. フランス 3. ドイツ 4. イギリス

問4 第二次世界大戦の敗戦直後、日本は深刻な食糧難や混乱の中にあっただが、GHQによる民主化政策のもとで言論や表現の自由が認められ、開放的な大衆文化が急速に普及した。この時期に映画の主題歌として並木路子らが歌い、焼け跡に響き渡る明るい歌声で人々に希望を与え、戦後復興期を象徴する空前の大ヒットとなった歌謡曲の名称として最も適当なものを答えよ。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 青い山脈 2. 長崎の鐘 3. 異国の丘 4. リンゴの唄

問5 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蛭川虎三

問6 計画造船に対する利子補給をめぐる汚職事件において、検察庁が与党幹事長の逮捕を請求した際、法務大臣が検事総長に対して指揮権を発動して逮捕を阻止し、のちの吉田茂内閣退陣の遠因となった1954年の事件は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件 2. 昭和電工事件 3. 造船疑獄事件 4. 共和汚職事件

問7 第二次世界大戦後のGHQによる経済民主化政策の一環として、寄生地主制を解体し、多くの小作農を自作農へと転換させることで、農村の民主化と購買力の向上を図った改革を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体 2. 農地改革 3. 教育改革 4. 公職追放

問8 熊本の水俣病や富山のイタイイタイ病などをめぐる裁判において住民側の勝訴が相次ぎ、公害問題に対する世論が急速に高まるなか、1971年に公害防止や自然環境保護などの行政を一元的に推進するために新設された中央省庁（のちの省）は何か。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 総務庁 2. 防衛庁 3. 環境庁 4. 国土庁

問9 1980年代後半、円高不況への対策として実施された金融緩和政策などを背景に、投機資金が不動産や株式市場に流入した。これにより、地価や株価が異常に高騰し、過剰な投資や消費がもたらされた好景気を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 神武景気 2. バブル経済 3. 岩戸景気 4. いざなぎ景気

問10 高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、公害問題や都市問題への対応をめぐり、社会党や共産党などの野党勢力が推す首長が率いる地方自治体が各地で誕生した。美濃部亮吉が知事を務めた東京都などに代表される、住民福祉の向上や公害対策を積極的に推進したこれらの地方自治体は、当時何と呼ばれたか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民運動 2. 地方自治法 3. 地方交付税 4. 革新自治体

答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 3 教育基本法	敗戦後の占領下において、戦前の国家主義的な教育を否定し、民主主義的な教育を推進するために制定された。この法律は、教育の機会均等や男女共学を原則として定め、戦後の教育制度の基礎となった。
問2	答え 4 団塊の世代	戦後直後の第1次ベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた世代は、作家の堺屋太一の小説にちなんで「団塊の世代」と呼ばれる。この世代は進学、就職、結婚、退職などのライフステージごとに日本社会に大きな経済的・社会的影響を及ぼした。
問3	答え 3 ドイツ	明治政府は、プロイセンの地方制度をモデルとして近代的な地方自治制度の構築を目指した。内務大臣の山県有朋は、お雇い外国人であるモッセラの指導・助言を得て、1888年に市制・町村制、1890年に府県制・郡制を制定し、官治的な中央集権体制を確立した。
問4	答え 4 リンゴの唄	太平洋戦争の敗戦直後、日本はGHQの占領下で民主化が進み、言論や表現の自由が回復した。こうした開放的な雰囲気の中で、1945年に公開された映画『そよかぜ』の主題歌として発表されたこの曲は、並木路子の明るい歌声とともに大流行し、戦後復興期の象徴となった。選択肢として想定される日本放送協会の設立（1926年）や円本の創刊（1926年～）、トーキーの流行（1930年代初頭）などは、いずれも戦前の大正から昭和初期にかけての大衆文化の動きであるため、戦後の流行歌とは区別される。
問5	答え 1 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、都市部では公害や過密問題への不満から革新自治体が次々と誕生した。1967年に東京都知事に当選した憲法学者の美濃部亮吉はその代表例であり、公害対策や福祉政策を積極的に推進した。
問6	答え 3 造船疑獄事件	1954年、造船業界から政界への贈賄が発覚した。検察は自由党幹事長であった佐藤栄作の逮捕を請求したが、犬養健法相が検事総長に対して指揮権を発動し、任意捜査にとどめさせた。この強引な政治介入は世論の激しい批判を浴び、吉田茂内閣の退陣につながる要因となった。
問7	答え 2 農地改革	第二次世界大戦後のGHQによる指令に基づき、寄生地主制を解体して農村の民主化を進めるために実施された。政府が地主の所有する小作地を強制的に買い上げ、小作農に安価で売り渡すことで、多数の自作農が創設された。これにより、戦前の農村を支配していた地主制度が崩壊し、農民の生活水準や購買力が向上した。
問8	答え 3 環境庁	1960年代後半からの公害反対運動の高まりや、四大公害訴訟での住民側勝訴などを背景に、佐藤栄作内閣期の1971年に設置されました。それまで厚生省や通商産業省など各省庁に分かれていた公害・環境行政を一元化することを目的としており、2001年の省庁再編にともない環境省へと昇格しました。
問9	答え 2 バブル経済	1985年のプラザ合意による急激な円高に対して、政府・日本銀行は景気対策として公定歩合を引き下げるなどの金融緩和政策をとった。これにより市場に溢れた資金が土地や株式の投機に向かい、地価や株価が実体経済とかけ離れて高騰する状況が生まれた。この好景気は1990年代初頭まで続いた。
問10	答え 4 革新自治体	高度経済成長に伴う公害の発生や都市過密化に対し、保守系の国政とは異なるアプローチを求める住民の支持を受け、社会党や共産党などが支持する首長が率いる地方自治体が急増した。これらは「革新自治体」と呼ばれ、国に先駆けて公害規制や福祉政策（高齢者医療の無料化など）を導入し、国の政策にも影響を与えた。